

代 表 質 問

2月24日及び25日の本会議で、6名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

自由民主党世田谷区議団
六戸 のりお議員



財政運営に対する区長の覚悟

質問 区の中期財政見通しは、財政需要が増大し、プライマリーバランスが赤字に転落する厳しい状況だ。区長は甘い認識を改め、強い覚悟で計画的な財政運営を行え。

区長 行政経営改革を進め、的確な見通しのもと、財政運営を行う。戦略的な公共施設への対応

質問 公共施設等総合管理計画の策定を、行政改革を断行する契機と捉えるべきだ。優先順位をつけて維持すべき施設を見きわめ、戦略的な施設整備を着実に進めよ。

区長 財政負担を軽減、平準化し、施設などの最適な配置を目指す。図書館への民間活力導入の推進

質問 我が会派は断行すべき行政改革の一つとして、区立図書館への民間活力の導入を再三求めてきた。第2次図書館ビジョンにしっかりと反映し、着実に取り組め。

教育長 NPOの活用なども視野に民間活力導入を計画的に進める。復旧復興のプロセスの明確化

質問 震災対策では発災前の備えや発災直後の対応に加え、復旧や復興をいかに成し遂げるかに自治体の真価が問われている。復旧復興のプロセスを区民に明確に示せ。

区長 予防から復旧復興に至る多岐のプロセスをわかりやすく示す。道路整備の積極的な推進

質問 道路は区民の暮らしを支える生活基盤であり、災害時には避難路などとして重要な役割を果たす。整備のおくれを十分認識し、本腰を入れて積極的に進めよ。

副区長 計画的に道路整備を進め、安全で快適なまちの実現を目指す。京王線沿線まちづくりの推進

質問 京王線連立事業はまちの安全性とともに魅力を高める絶好の機会となる。沿線各駅の魅力や商店街のにぎわいを継承しつつ、地域と連携してまちづくりを進めよ。

交通政策部長 関係機関とさらなる連携を図り、取り組んでいく。本庁舎の全面改築の迅速な決断

質問 区長の本庁舎整備に係る決断の先送り、もはや時間稼ぎだ。真に区民の生命と財産を守る覚悟があるならば、全面改築を即断し、庁舎整備の方針を明確に示せ。

区長 ほかの先進事例などにも留意し、最適な案を準備していく。迷惑空き家問題への迅速な対応

質問 迷惑空き家は防犯、防災の観点から大きな問題を抱えており、一刻も早い対応が必要だ。空き家対策に係る法の成立を踏まえ、早急に実効性ある対応を検討せよ。

副区長 対応の根拠となる条例素案を迅速に取りまとめたい。教職員の質の向上への取り組み

質問 質の高い教育の推進には、教職員の質の向上が不可欠だ。ICT化により教職員が子どもと向き合える環境を十分確保し、教職員の質の向上に積極的に取り組め。

教育政策部長 研修、研究体制の一層の充実に継続して取り組む。中長期的視点での保育待機児対策

質問 保育待機児解消に向けた施設整備は重要だが、財政への影響も考慮すべきだ。子どもが減るとの中長期の予測も踏まえ、民営化拡大などの大胆な発想で対応せよ。

子ども・若者部長 中長期的な需要を考慮し効率的運営の検討を始める。家庭での子育て支援の強化

質問 在宅などで子育てをしている家庭が多い現状を踏まえ、家庭での子育てを十分支援すべきだ。多様なニーズに応えるため、支援内容や実施場所を工夫せよ。

子ども・若者部長 家庭のニーズに応じた適切なサービスを提供する。国有地を活用した高齢者施設整備

質問 高齢者の在宅生活を支える施設の整備を推進すべきだ。第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に掲げる目標実現に向け、国有地を活用するなど工夫せよ。

公明党世田谷区議団
佐藤 弘人議員



新たな手法による保育待機児対策

質問 保育待機児の状況は極めて深刻だ。空き店舗を活用した小規模保育や補助対象外施設をやむなく利用する家庭への待機児手当の創設など、暫定的な対策を講じよ。

区長 困っている人に速やかに届く手法を考えて取り組んでいく。区立幼稚園の用途転換のあり方

質問 幼児教育を望みながら幼稚園に入れない家庭がふえ続けている。区立幼稚園を認定こども園へ用途転換する際は、各園の幼稚園部分の定員などを慎重に定めよ。

教育次長 定員などは保育待機児の状況などを踏まえて定める。大介護時代を見据えた取り組み

質問 2025年の大介護時代の到来を見据え、高齢者の孤立や孤独を防ぐ取り組みが急務だ。地域住民が気軽に立ち寄り交流できる縁側のような場を区内全地区に確保せよ。

高齢福祉部長 地域で誰もが立ち寄れるような場の確保に努める。お元氣ポイント制度の創設

質問 高齢者の自発的な健康増進への取り組みを促進する仕組みが必要だ。取り組み状況に応じて介護保険料の軽減などを受けられるお元氣ポイント制度を創設せよ。

高齢福祉部長 国や他自治体の動向を注視しながら研究に取り組む。シニアプロモーションの推進

質問 2020年東京五輪の開催を見据え、シニアプロモーションを推進すべきだ。道の駅などのにぎわいの拠点を整備し、民間活力の導入も視野に、観光客の集客を図れ。

産業政策部長 まずは道の駅に適する土地が確保できるか把握する。区施設へのコンビニの併設

質問 番号制度導入に伴い区はコンビニで証明書の自動交付を行う予定だ。これを機にコンビニと一層連携し、テナント収入なども視野に施設再整備の際に併設を図れ。

政策経営部長 再整備の際に検討すべき手法の一つと認識している。区内への火葬場の建設

質問 区内には火葬場がなく、今後死亡者数が増加した場合、臨海斎場や民間の火葬場だけでは対応が困難となる。都市公園の活用も視野に、区内に火葬場を建設せよ。

生活文化部長 法律や規制で難しい面があり見きわめる必要がある。がん検診の受診率向上の取り組み

質問 がん検診の受診率向上への取り組みは重要だ。経済的な理由で受診を控えることがないよう、低所得者への負担軽減を拡充せよ。

副区長 住民税非課税世帯を対象に、実施に向けて準備を進める。区内駅へのホームドアの設置促進

質問 東急電鉄はホームドアの設置を大幅に拡大する方針を示した。これを踏まえ、区内駅でのホームドアの設置が進むよう、小田急電鉄や京王電鉄に強く働きかけよ。

交通政策部長 ホームドアの整備を鉄道事業者などに働きかける。



早春のみつ池体験教室「里山で春さがし」の様子

生活者ネットワーク・社会民主党世田谷区議団
桜井 純子議員



区内産業の活性化への取り組み

質問 厳しい経済状況が続く中、区内事業者の人材不足が指摘されている。事業者の事業継続や後継者づくり、人材育成を支援せよ。

区長 幅広い業種に目を向け、人材の確保と育成支援を進める。地域包括ケアシステムの体制整備

質問 地域包括ケアシステムのモデル事業を通じ、区民の抱える課題が重層的であることが見えてきた。全区展開を見据え、対応力向上に向けた人材育成に取り組め。

副区長 研修内容の充実を図るなど、人材育成に計画的に取り組む。地域での障がい者理解の促進

質問 障がい者差別をなくすために、障がいがあってもなくても一緒に学ぶインクルーシブ教育の実現に地域と取り組むことが、差別のない多様性を認め合う社会の一歩だ。

教育政策部長 学校を活用し、地域などへの障害理解を促進する。番号制度への慎重な対応

質問 番号制度導入に伴い雇用保険の周知、理解も進んでいない。事務手続などへの支援とともに、制度への慎重な対応を求める。

地域行政部長 ポスターやチラシの掲示を行うなど丁寧に対応する。同性婚を認める旨の証明書の発行

質問 誰もが尊重されて自分らしく暮らしている環境を整備すべきだ。区として同性婚を認める旨の証明書などの発行に取り組め。

区長 実現可能な具体策について、準備を進めるよう指示した。平和の希求を子ども主体で発信

質問 平和都市宣言30年目を迎える8月には平和資料館が一部開館する。これを機に、未来の平和の担い手である子どもを主体とした平和発信に積極的に取り組め。

日本共産党世田谷区議団
村田 義則議員



特養ホーム整備計画の確実な達成

質問 220人を超える特養ホーム待機者がいる中、整備計画の達成は区の最低限の責務だ。介護報酬の削減などへの影響にもしっかりと対応し、計画を確実に達成せよ。

高齢福祉部長 区有地の賃料減額など、法人への負担軽減を行う。福祉優先の区政への転換

質問 区長は大型開発優先区政からの転換を公約したが、前区政で切り捨てられた区の福祉は後退したままだ。区民目線で改めて総点検し、福祉優先の区政へ転換せよ。

区長 区民目線に立つて多くの声に耳を傾け基本計画の実現を図る。健診事業とがん検診の無料化

質問 健診事業とがん検診は区民の健康を守る重要な施策だ。受診率向上も視野に、特定健診と長寿健診、がん検診を無料化せよ。

副区長 住民税非課税世帯を対象に、実施に向けて準備を進める。区民理解を得た本庁舎整備

質問 財政的な裏づけも示さずに本庁舎整備の竣工時期を示した中間まとめ案を見直すべきだ。財政見通しを明確に示し、区民の理解を得ながら進めよ。

総務部長 きめ細かく状況を区民に報告し、理解を得るよう努める。保育待機児問題の深刻化への対策

質問 27年度の認可保育園入園の一次選考では約6割が入園不可となっており、待機児問題の深刻化が懸念される。対策を強化せよ。

子ども・若者部長 あらゆる手法で一人でも多く入園できるよう努める。二子玉川のビル風への抜本的対策

質問 二子玉川再開発に伴い発生したビル風への対策は不十分との住民の切実な声を区は深刻に受け止めるべきだ。責任の所在を明確にし、抜本的な対策を講じよ。



代表質問、一般質問の模様を
ホームページで録画配信しています。
世田谷区議会 議会中継 で検索！

代 表 質 問

世田谷民主党
風間 ゆたか議員



お粗末な危機管理体制の改善

質問 子ども殺害予告メールが区に送りつけられる事件が起きた際、区民へ情報提供を行うまでに6時間もかかるなど、区のお粗末な危機管理体制が露呈された。改めよ。

危機管理室長 休日や夜間の事件発生も念頭に体制の見直しを行う。

区内共通商品券の不正利用防止
質問 効果に疑義があるプレミアム付区内共通商品券の発行支援は容認できない。せめて商店が商品券を購入しプレミアム分を不正に得ることを防ぐ仕組みを構築せよ。

産業政策部長 区商連からは商店の購入の事実はないと聞いている。

低予算での介護アプリの開発
質問 区は介護に係る情報提供の利便性を高めるアプリを開発するとしているが、需要が高いか疑問だ。開発するのであれば、費用対効果を重視し、低予算で実現せよ。

高齢福祉部長 広く事業者公募を実施し、経費も十分に審査する。

水治療室の老朽化への対応
質問 区は総合福祉センターの水治療室をセンター移転後も存続するとの方向性を示した。老朽化などの課題にしっかりと対応せよ。

障害福祉部長 利用者などの意見を聞き改修などの検討を進める。

保育待機児問題への早急な対応
質問 保育待機児の解消は喫緊の課題だ。施設整備目標を確実に達成するとともに、特に状況が厳しい3歳児の定員枠の確保に受け入れ枠の調整などで早急に対応せよ。

副区長 さまざまな方法で3歳児を含めた待機児解消に取り組む。

無所属・世田谷行革110番
大庭 正明議員



新庁舎への水素発電設備の導入

質問 新庁舎整備の検討に当たり、区長は前川建築を保存するか否かばかりにこだわっているが、災害時に災害対策本部機能を十分に果たすための非常用電源の確保こそが重要な課題だ。平時時の主要電源としても活用できる水素発電の燃料電池システムの導入など、具体的な対策を早急に検討せよ。

総務部長 水素活用に関する国や他自治体、事業者などの取り組みを注視し、防災面や環境面での活用可能性について研究を進める。

本庁舎の非常用電源の十分な確保
質問 区は災害対策本部が設置される第3庁舎には72時間稼働する非常用電源を設けたが、第1、第2庁舎には3時間の非常用電源しかない。大災害に対応できるのか。

危機管理室長 災害時協力協定に基づき、燃料の調達を行う。

区長の著書提供の事実確認
質問 区長は選挙を意識したかのように区立小6校に出向いて家庭教育学級で講演した上、自身が執筆した4冊の著書を各校のPTAに提供したと聞く。これは事実か。

区長 各校のPTAに講演資料として著書を1セット提供した。

区長の公職選挙法違反の疑い
質問 首長の寄附行為は公職選挙法で禁止されている。区長がPTAに自身の著書を提供したことはまさに寄附行為であり、公職選挙法に抵触しているのではないか。

区長 講演に係る教育問題の資料の提供であり指摘には当たらない。

著書提供への区長の今後の対応
質問 区長が自身の著書をPTAに提供することは公職選挙法の寄附行為に当たると考える。区長は私の指摘を受けてもなお、資料という形で著書を提供し続けるのか。

一 般 質 問

2月25日及び26日の本会議では、25名の議員が
区政をめぐる諸課題について質問を行いました。
その一部を要約してお伝えします。



中里 光夫議員
(共 産)



区立図書館の民営化は止めよ

質問 図書館の民営化は、利益追求による低賃金で不安定な雇用の拡大につながり、サービスの質の低下が懸念される。区立図書館への指定管理者制度の導入は止めよ。

答弁 指定管理者制度の取り組みの実績から適正な運営を進める。

学校司書は直接雇用とせよ
質問 区は学校図書館の司書業務を委託する方針だが、受託事業者の司書は校長の指揮下にならないため、円滑な業務遂行に支障を来す懸念がある。司書は直接雇用とせよ。

答弁 NPOを含め民間活力による取り組みが有効であると考ええる。

学童クラブの大規模化への対応
質問 学童保育の需要の増大により学童クラブの大規模化が進んでおり、安全に運営するための取り組みが急務だ。職員の増員や場所の確保などの対策を講じよ。

答弁 40人以下のグループをつくるなどきめ細かな支援を検討する。

植田 靖子議員
(生 新 社)



介護予防事業に係る調査の実施

質問 介護保険法改正に伴い要支援者への予防給付事業の一部が区に移行する。移行後は区民ニーズに合った事業展開に向け、第三者機関による実態調査を毎年行え。

答弁 あんしんすこやかセンターが生活状況などの把握に努める。

地区に合った地域包括ケアの実現
質問 地区の特性に合わせて地域包括ケアを展開すべきだ。モデル事業が始まる4地区で町会自治会や地域のNPO、当事者などとの協議の場を設け、連携を強化せよ。

答弁 地区展開に向け、ネットワークづくりは大変重要だと考える。

木下 泰之議員
(緑)



下北沢道路再開発容認と公約違反

質問 区長は下北沢再開発を醜悪なコミュニケーション破壊とし、道路整備による大型開発の転換を公約したが、就任後に裏切り容認に転じた。当時の価値観は捨てたのか。

答弁 開発が反対か二元対立を乗り越え、最良のまちを目指す。

区が選定した事業者の辞退の理由
質問 代田に開設予定の障害者グループホームについて、区が選定した運営事業者が辞退する状況となった。倫理上適格性が欠けるとの区民の指摘を受け辞退したのか。

答弁 事業者がホームページの不適切な表現などを謝罪し辞退した。

川場移動教室中止の早急な決断
質問 区長は汚染状況重点調査地域である川場村への移動教室に4年間で2万人以上の児童を参加させてきた。これまでの再三の指摘を受けとめ、即刻中止を決断せよ。

答弁 線量測定の結果などから安全に実施できると判断している。

上川 あや議員
(虹)



中学生に借金させる奨学金の転換

質問 2年半前の議会で全貸付型の奨学金を給付型に切り替えるよう求め、区長も検討を約束したが、次期子ども計画案にも盛り込まれていない。実現する気はあるのか。

答弁 区としてどのような支援が可能か27年度中に検討する。

LGBT当事者職員の環境改善を
質問 性的マイノリティーの区職員が安心して働ける環境を整備すべきだ。当事者への不愉快な言動をハラスメントと位置づけ、セクハラに関する基本方針に明記せよ。

区立小中学校の給水拠点化の周知

質問 私の議会質問後、区は急ピッチで区立小中学校の受水槽への蛇口設置を進め、既に58校で災害時の応急給水は可能だ。多くの区民が利用できるよう周知せよ。

答弁 ホームページや区民行動マニュアルなどで周知していく。

ひうち 優子議員
(世田谷)



土のうステーションの設置拡大
質問 これまで豪雨対策としての土のうステーションの必要性を再三指摘し、区は区内36力所に設置した。さらなる対策として、区内全域への設置に早急に取り組め。

答弁 27年度中には、区内全域の必要箇所に設置する予定である。

区立校での道路標識の指導徹底
質問 規制強化で6月から違反を繰り返した14歳以上の自転車利用者に安全講習の受講が義務づけられる。子どもが道路標識を理解できるように区立校で指導を徹底せよ。

答弁 道路標識などの資料を小学1年と中学1年に配布予定である。

高齢者の方々の活動の情報提供
質問 区内では高齢者のサークル活動が活発に行われているが、活動の情報は入手しにくい。生涯現役情報ステーションを一層活用するなど、情報提供方法を工夫せよ。

答弁 区のおしらせなど多様な媒体を連携し情報提供の充実を図る。



問 質 般 一

上山 なのり議員
(自 民)



高架下の公共施設の安全対策

26年に京王よみうりランド駅付近で老朽化により高架の構造物の一部が落下する事故が起きた。区としても鉄道などの高架下にある公共施設の安全対策を強化せよ。

答弁 鉄道事業者などと連携し、落下物による事故の防止に努める。

教員のICT機器活用能力の向上
27年度から全区立校でタブレット端末などのICT機器を授業に導入する。教員により授業の質に差が生じないよう、ICT機器の活用能力の向上を図る。

ICT機器を用いた効果的な授業
ICT機器の活用で効率的な授業の展開が可能になる。機器に頼り過ぎて子どもとのコミュニケーションが不足しないよう十分配慮した上で、効果的に活用せよ。

ICT機器の特性などを見きわめ授業の充実への支援を行う。

中塚 さちよ議員
(民 主)



がやがや館の経営改善の取り組み

赤字経営が続くがやがや館の改善には、団体利用の増加などを目指した条例改正だけでは不十分だ。指定管理者と連携し、収益向上に向けて機能拡充などを行え。

答弁 さまざまな見直しやPRに努め広く利用される施設を目指す。

社会福祉事業団の判断への疑義

社会福祉事業団は資金面での不安を理由に、新たな特養ホームの整備運営への応募を見送った。税制面での優遇と区の補助金があるのに、なぜ整備が難しいのか。

答弁 建築単価の高騰により借入金が増額が必要となるためである。

地域包括ケアの推進体制の整備
地域包括ケアに係る区民主権の会に福祉領域職員が多数参加する中、出張所やまちづくりセン

ター職員の姿はなかった。これで一体的サービスを提供できるのか。

答弁 庁内の情報共有化を図り出張所職員などに福祉の研修も行う。

三井 みほこ議員
(自 民)



認知症予防の活動への参加促進

認知症高齢者が急増する中、認知症予防プログラムによる活動は大変重要だ。活動継続に向けた支援も含め、より多くの高齢者が参加できるよう工夫を凝らせ。

答弁 参加しやすいプログラムの検討や実施場所の拡充などを図る。

認知症の重度化予防への取り組み

認知症の重度化予防には、専門医などが認知症高齢者の自立を支える認知症初期集中支援チーム事業が有効だ。モデル実施の成果を踏まえ、支援対象を拡充せよ。

答弁 対象人数の拡大や実施体制の充実を図り支援に一層取り組む。

生物多様性地域戦略の策定

区内の樹林地や農地が減っており、生態系への影響が懸念される。豊かな自然環境を良好な状態で次世代へ引き継ぐため、生物多様性地域戦略を早急に策定せよ。

答弁 多様な生物との共生に向け、28年度末の策定を予定している。

平塚 敬二議員
(公 明)



不燃化推進への相談体制の充実

木造住宅の不燃化を推進すべきだ。区が実施する個別相談会の利用者が少ないため、都の不燃化特区制度を活用して専門家を個人宅に派遣する出張相談も行え。

答弁 出張相談などを組み合わせて運用し、相談体制を充実する。

通学路となる緑道での注意喚起

城山小改築に伴い児童が旧若林中の仮校舎に通う通学路には烏山川緑道が含まれる。区内で初めて緑道が通学路となるため、自転車への周知や注意喚起を行え。

答弁 看板の設置場所などを工夫し、自転車などに注意喚起を行う。

古紙持ち去り防止対策の強化

区内での古紙の持ち去りが後を絶たない。警察と合同の取り締まりに加え、職員が持ち去り者を確認して警察に引き渡す方法でも告発できるよう警察と協議せよ。

答弁 警察などと相談し一層実効性ある取り締まり方法を検討する。

福田 妙美議員
(公 明)



補助対象外施設の利用者への支援

区立保育園に入れず補助対象外施設をやむなく利用する保護者の負担は大きく、公平性の観点から支援が急務だ。待機児解消までの緊急対策として補助を行え。

答弁 限られた財源を施設整備に充て、保育利用定員の拡大を図る。

ソーラーカーポートの設置

自然エネルギー自給率向上への取り組みは重要だ。都の補助事業を活用し、駐車場の屋根を利用して太陽光発電を行うソーラーカーポートを区の駐車場に設けよ。

答弁 都のモデル事業の取り組み状況を情報収集し活用を検討する。

ふるさと納税制度の活用促進

ふるさと納税制度を利用した場合に税金の控除の上限が拡大される予定だ。より多くの人からふるさと納税による区への寄附を募れるよう、工夫を凝らせ。

答弁 世田谷らしいふるさと納税のあり方について検討する。

石川 征男議員
(自 民)



教員の人事権移譲の実現

地域に根差した教育を進めるには、世田谷に愛着を持ち、教科日本語などの区独自の教育に習熟した教員が不可欠だ。教員の人事権の移譲を都に強く求めよ。

答弁 教職員の人事権と必要な財源を合わせて移譲するよう求める。

事務改善による教員の負担軽減策

教員の負担を軽減し、子どもとかかわる時間を十分確保するため、学校事務を効率化すべきだ。

給食費の公会計化や校務事務のシステム化などを着実に進めよ。

答弁 28年度以降、順次システム運用を開始する予定である。

特別支援教育の体制の強化

通常学級で学ぶ配慮を要する子どもがふえており、きめ細かな支援が必要だ。学校の規模や子ども状況に応じて柔軟に支援ができるよう、体制を充実せよ。

答弁 教育支援チームの創設など、児童生徒の指導充実に取り組む。

てるや 里美議員
(生 社)



妊娠からの切れ目のない支援

孤立せず安心して出産し育児ができるために子育て支援拠点に保健師を配置するなど、妊娠期から寄り添い対応する子育て支援制度、世田谷版ネウボラに取組め。

答弁 世田谷の実情に合った切れ目のない支援体制を構築していく。

若年性認知症対策の充実

若年性認知症の方への就労や社会参加への支援は重要だ。就労継続に向けた企業の理解促進や就労型プログラムを提供するサービスなどの設置などに取組め。

答弁 活動の場の充実に向け、効果的な事業方法などを検討する。

ニーズに合った若年性認知症対策

若年性認知症を十分理解し、的確な支援を行うには当事者の視点が不可欠だ。実態調査などによりニーズを把握し、当事者や家族の政策決定過程への参画を進めよ。

答弁 家族会を通してニーズの把握などを行い、施策の充実を図る。

津上 仁志議員
(公 明)



豪雨対策の一層の強化

25年7月のゲリラ豪雨では区内各地で大きな被害が発生した。豪雨対策モデル地区ではない地域も含め、雨水貯留施設の設置などの豪雨対策を一層強化せよ。

答弁 都などと連携しながら対策を進め、浸水被害の軽減に努める。

空き施設を活用した保育施設整備

池尻、下馬地区では新たな認可保育園の整備ができており、対応が急務だ。複合化で空き施設となった旧地区会館などの建物を、保育施設として暫定的に活用せよ。

答弁 敷地などの条件から困難だが民間を含めた建物の活用を図る。

三軒茶屋駅周辺の地下空間の創出

三軒茶屋駅の乗降客数は多いが、駅周辺の歩道は狭い。地上は建物が多いため、再開発を機に地下空間を創出して回遊性を確保し、さらなるにぎわいにつなげよ。

答弁 地元住民と連携し、長期的視点で研究するテーマと考える。

佐藤 美樹議員
(あらた)



小規模保育施設の整備促進

建築基準法では子ども・子育て支援新制度の小規模保育という新たな形態に対応しきれていない。他区の例も踏まえ、区の関係条例で緩和を検討するなど工夫を。

答弁 建築基準法上の問題なども踏まえ、できることから始めたい。

ユニバーサルデザインの推進

2020年東京五輪での一部競技の区内開催の可能性を踏まえ、会場のバリアフリー化などを進めるべきだ。次期ユニバーサルデザイン推進計画で重点的に取り組め。

答弁 柔軟な対応を行い、実効性の高い計画となるよう運用する。

新公会計制度を見据えた取り組み

新公会計制度を、区民向けにわかりやすい財務報告に活用できると考える。財務データを一層活用し、セグメント別報告など区の財政運営の方向性を明確に示せ。

答弁 財政の見える化を一層進め、わかりやすい情報発信に取り組む。

すえおか 雅之議員
(立 憲)



入園申込者数の正確な予測

子ども・子育て支援事業計画は認可保育園への入園申込者数の予測が前提だ。計画案の作成に

際し、申込者数の増減に影響する主要要因を正確に把握したのか。

答弁 ニーズ調査と人口推計を踏まえ、需要量の見込みを算定した。

児童福祉法に基づく具体的な対応

児童福祉法第24条1項ただし書きは、保育園に入れない児童への適切な保護の必要性を定めている。補助対象施設に入れない児童に区はどう対応しているのか。

答弁 認可保育園の空き情報の案内など、可能な限り対応している。

保育待機児への適切な保護の実施

区は保育待機児に対し、児童福祉法が定める適切な保護を何ら行っていない。ベビーシッターやベビーホテルの利用料を補助するなど、具体的な施策を講じよ。

答弁 施設整備を進め、可能な限り早く保育定員の拡充に努めたい。

高岡 じゅん子議員
(生 社)



非常勤職員への基礎研修の実施

区民サービス向上に向け、約250人の非常勤職員のスキルアップは重要だ。特に番号制度導入を見据え、個人情報保護などの公務員の基礎に係る研修を丁寧に行え。

答弁 事務系一般非常勤職員約480名に対し基礎研修を先行実施した。

区民参加のまちづくりの推進

明大前駅周辺のまちづくりを大学教員、住民、行政がゼミ形式で共に考えた明大前街づくり学校は有意義だった。新たな区民参加の手法として他事例に生かせ。

答弁 まちの特性や事業の性格などに応じて参加手法を工夫する。

外環道整備での区民参加の確保

外環道整備における区民参加の場が不十分だ。東名以南の延伸について、まずは区が区民と定期的な情報共有を行う場を設け、区民の懸念や問題意識を理解せよ。

答弁 課題などに関する区民との情報共有の方策を今後検討したい。



問 質 一 般



世田谷区役所周辺区間が開通した補助154号線

新川 勝二議員
(自 民)

世田谷駅南側の駐輪場の整備実現

質問 これまで繰り返し求めてきた世田谷駅南側への駐輪場整備が、補助154号線の世田谷駅周辺区間の整備完了に伴い実現する。駐輪場の概要と整備の進捗状況を示せ。

答弁 大型自転車を含めて60台収容でき、4月1日開設予定である。補助154号線を通るバス路線の新設

質問 補助154号線の区役所周辺区間の整備完了に伴い、今後は同区間を通る新たなバス路線の開通が期待される。関係機関の協力を得ながら、実現に向けて尽力せよ。

答弁 27年上半年の実験運行着手を目的に取り組みを進めている。補助154号線の道路通称名の設定

質問 補助154号線の新設区間は周辺に区役所や羽根木公園などがあり、地域住民の生活に不可欠な主要な道路だ。親しみやすいよう道路通称名の設定を都に働きかけよ。

答弁 区内を南北に通る主要路線として設定対象になると考える。

小泉 たま子議員
(新 風)

地区の窓口機能充実に向けた検討

質問 番号制度導入を契機とした支所への総合窓口設置は見直すべきだ。区民に身近な地区、地区を支える支所、支所を支える本庁の順で窓口などのあり方を検討せよ。

答弁 区民に身近なサービスの充実を検討し、地区の強化を図る。児童館での子育て支援の充実

質問 子育て支援は区民に身近な地区の中で展開すべきだ。区は一部の児童館を子育て支援館として整備するのではなく、全ての児童館の子育て支援策を充実せよ。

答弁 各地域1カ所で行うが、児童館での子育て支援も充実する。利用者の視点に欠けた子育て施策

質問 地域に子ども家庭支援センターに加えて子育て支援館ができることで、どちらを利用すべきか区民に混乱が生じる。子育て支援館の整備計画は見直せ。

答弁 それぞれが連携し、親子の相談支援の体制を強化する。

板井 斎議員
(公 明)

障害者スポーツの推進

質問 2020年東京五輪を見据えて障害者スポーツを推進し、障害者理解の促進につなげるべきだ。区立校で障害者スポーツの体験学習を行うなど、参加機会を拡充せよ。

答弁 普及啓発に努め、障害者スポーツの裾野の拡大を図る。キャッチボールができる環境整備

質問 区内でボール遊びが制限されている公園は多い。子どもの体力向上も視野に、公園へのフェンス設置の拡大など、キャッチボールができる環境整備を進めよ。

答弁 フェンスを高くするなど、公園の環境整備を行ってきている。在宅子育て家庭の養育状況の把握

質問 幼児期の教育は子どもの人格形成に重要だが、幼稚園に入らず、幼児教育を受けられない子どもがふえている。区は在宅子育て家庭の養育状況の実態を調査せよ。

答弁 実態把握に努め、希望者が入園できるよう環境整備に努める。

和田 秀壽議員
(自 民)

道路の計画的な維持管理

質問 道路は区民の生活基盤だが、

区道の舗装に傷んでいる箇所が散見される。誰もが安心して歩けるよう、財政状況が厳しい中でも路面改良などを計画的に進めよ。

答弁 限られた予算を有効に使い、路面改良などに計画的に取り組む。マッチング事例の積極的活用

質問 区が示したマッチングレポートには、防災塾を行う上での地区との連携の工夫が報告されている。マッチング事例を区内で共有し、地域行政の展開に生かせ。

答弁 マッチングの事例をさらにわかりやすく広めるよう取り組む。区内駅へのホームドアの整備促進

質問 駅ホームでの転落事故防止対策は重要だが、区内駅へのホームドアの設置が進んでいない。都の補助事業を積極的に活用し、ホームドアの整備促進を図れ。

答弁 活用には補助要綱が必要であり、庁内での協議を進めている。

あべ 弘幸議員
(自 民)

任意の予防接種への助成拡充

質問 小児の感染症罹患予防にワクチン接種は大変有効だ。都の補助事業を活用し、任意の予防接種でも接種率が高いロタウイルスワクチンなどの接種への助成を行え。

答弁 ロタウイルスなどを定期予防接種とするか国が検討している。特定健診受診率向上への取り組み

質問 特定健診の受診率向上が急務だ。受診券への過去の健診結果の添付、FM放送や学校のPTAを通じて健診の周知など、他自治体の対策を参考に全力で取り組み。

答弁 多様な手法を組み合わせ、特定健診の受診率の向上を目指す。成人歯科健診の受診促進への工夫

質問 歯科健診は成人慢性疾患予防にもつながるが、区における受診率は低い。特定健診に成人歯科健診を組み込むことも視野に、区は受診率向上に向けて工夫せよ。

答弁 健診の意義のPRや効果的な受診勧奨のための見直しを図る。

青空 こうじ議員
(無所属)

地域で重要な児童館の今後の役割

質問 児童館は多世代の地域交流の場となっており、イベントなどを通じて築かれた地域住民同士のつながりは、災害時などにも大変役立つため、地域で児童館が果たす役割はとても重要だと考える。今後の児童館の地域における役割について、区の見解を示せ。

答弁 地域の協力を得ながら、子どもの健全育成、多世代が集うコミュニティづくりを進めていく。実践的な防災訓練の充実

質問 小学校で開催されたイベントの中で、災害時にしっかりと使用できるよう災害対策として備えてあった物品を実際に使用していたが、災害への備えとして大変有効な取り組みだと考える。これに倣い、避難所の多様な器具を具体的に活用した防災訓練を充実せよ。

答弁 あらゆる場面で自助、共助の普及啓発を進め、地域住民主体の訓練のさらなる充実にも努める。

あべ 力也議員
(減 税)

教育長の海外視察の中止

質問 区は26年度に続き27年度も教育長等の海外視察を実施予定だが、その必要性を疑問視する声も多い上に他区では類例がなく約900万円の予算は無駄だ。中止せよ。

答弁 視察が区の教育の充実につながるよう十分に準備し、進める。ふじみ荘の料金体系の見直し

質問 ふじみ荘は高齢者の孤立防止に重要な役割を担うが、入浴料を含む入館料350円が負担となり気軽に通えないとの声がある。入館料は無料とし、入浴料と切り離せ。

答弁 区民が利用しやすい施設運営の点から研究し、検討していく。246ハーフマラソンでのテロ対策

質問 外国での邦人人質事件以降、国内においてもテロの危険性が高まっている。東京マラソン2015に倣

い、世田谷246ハーフマラソンへのランニングポリス導入等を求めよ。

答弁 東京マラソンの主催者に導入の成果について意見を聞く。

桃野 よしふみ議員
(F 行 革)

区の不適切な情報管理

質問 区に子どもの殺害予告メールが届いた事件の際、大田区は世田谷区より具体的な情報を区民に発信した。区は捜査上公開すべきでない情報も大田区に伝えたのか。

答弁 原文に近い表現で伝えてしまったため今は慎重に対応する。危機に迅速に対応する体制の構築

質問 区は区立校などに子どもの殺害予告の情報を直ちに提供しないなど、対応のおくれを招いた。犯罪予告などの危機に迅速かつ的確に対応できるよう体制を見直せ。

答弁 休日や夜間の事件発生も念頭に、体制の見直しを行う。

殺害予告への教育委員会の対応

質問 子ども殺害予告への対応について教育委員会は十分な検証もせず「適切に対処した」としている。もし予告が実行されていても犯行を防ぐ態勢はとれていたのか。

答弁 当日は集団下校や行事の中止などのさまざまな対応を行った。

桜井 稔議員
(共 産)

三軒茶屋就労支援センターの充実

質問 三軒茶屋就労支援センターにハローワーク窓口が併設されて以降、利用者はふえ、ハローワーク窓口は混んでいる。区民の利便性向上に向け、窓口増設を求めよ。

答弁 窓口増設は混雑緩和の有効手段と認識しており検討を進める。三軒茶屋駅のエレベーターの増設

質問 三軒茶屋駅南口へのエレベーター設置は区民の切実な願いだ。東急電鉄のバリアフリー計画に三軒茶屋駅南口へのエレベーター設置を盛り込むよう強く働きかけよ。

答弁 今後も東急電鉄と連携し、早期実現に向けて取り組む。NPT再検討会議に合わせた活動

質問 ニューヨークでのNPT再検討会議開催に際し、核兵器禁止条約締結の早期実現を目指す署名活動など多様な活動が行われている。会議成功に向け区も尽力せよ。

答弁 平和首長会議の活動に積極的に取り組み、平和事業も進める。

区議会を傍聴してみませんか

本会議や常任委員会、特別委員会は、どなたでも傍聴できます。ぜひお越しになり、直接、会議の様子をごらんください。

傍聴席は、本会議では69席、委員会では6席（予算・決算特別委員会では12席）用意してあります。車いすでの傍聴もできます。

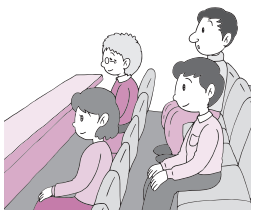
本会議や委員会の開催日については、区議会ホームページでご確認いただくか、区議会事務局にお問い合わせください。なお、定例会の会期については、区のおしらせにも掲載しています。

◇傍聴する場合

区議会事務局の傍聴受付で住所と氏名を記入し、傍聴券の交付を受けてください。

◇傍聴のお問い合わせ先

区議会事務局庶務係
TEL (5432) 2772
FAX (5432) 3030



会派等の意見

27年度予算を審査するため、議長を除く44名の議員で構成する予算特別委員会を設置し、3月10日から3月23日の間、延べ7日間にわたり質疑を行いました。

ここでは、予算特別委員会での質疑や要望、今定例会最終日に表明された27年度予算に対する各会派等の意見の一部を要約してお伝えします。

本会議での意見表明者

自由民主党世田谷区議団…下山 芳男議員
公明党世田谷区議団…福田 妙美議員
生活者ネットワーク・
社会民主党世田谷区議団…桜井 純子議員
日本共産党世田谷区議団…中里 光夫議員
世田谷民主党…中村公太郎議員
無所属 世田谷行革110番…大庭 正明議員
無党派 緑…木下 泰之議員
新風21…小泉たま子議員
減税世田谷…あべ 力也議員
レインボー世田谷…上川 あや議員
世田谷無所属…ひうち優子議員
未来あらた世田谷…佐藤 美樹議員
立憲の会…すおか雅之議員
無所属…青空こじ議員



予算特別委員会での採決の様子

新たなリーダーのもとで 将来にわたる成長と発展を目指す

自由民主党世田谷区議団 (全ての会計に賛成する意見)

今期4年間は、東日本大震災を抜きに語ることができない。避難生活を余儀なくされ、家族や友人を失った苦しみ耐えながら、今日まで懸命に頑張ってきた被災者のご苦労は、我々の想像を絶するものであったはずだ。我々はいくつもの尊厳を深く胸に刻み、被災者と心を一つにして被災地の復興を見届けなければならない。

震災以降、日本を取り巻く状況は目まぐるしく変化を遂げた。政権交代後、安倍首相は数々の課題に果敢に挑み、結果を出し続けて多くの国民の信任を得てきた。経済の再生や地方創生などに向けたさらなる挑戦も始まっている。

区はこの4年間、どのような道を歩んできたのか。それは、震災後に就任した保坂区長が歩んできた道、すなわち、保坂区長の区政運営に対する姿勢にほかならない。

震災は、きずなの大切さを再認識する機会ともなった。地域のきずなを育むため、議員と行政は責任を果たさなければならない。みずからの公約を果たすため、困難があっても決める政治で政策を進め、結果を出すのが政治の本質だ。「人の顔が見える、災害に強い福祉文化都市」や「大型開発優先の区政からの転換」などの公約を掲げた区長が、就任直後に前区政からの95%の継続を表明したのは、公約と区政を担う重責とのほざまに戸惑った末の結果だったと察する。その後の国や都などの信頼関係を壊す言動、思いつきや軽率で場当たり的な発言の数々、議会軽視のパフォーマンスは、申し上げるまでもない。何より、公約に「人の顔が見える」とのフレーズ

を掲げながら、いまだに顔を見せないのは区長自身ではないのか。区長の公約に期待した区民をつなぎとめながら、誰に対してもどのような批判があっても自分を守る口述や言いわけに終始する姿勢こそが保坂区政の本質だ。

我々は、本庁舎整備や行政改革など、区政の根幹をなす重要課題への区長の決断を再三求めてきた。しかし、区長は今でも抽象的な答弁や曖昧な表現を繰り返すばかりであり、常套句である「区民の意見を聞いてから」に至っては、もはや決断の先延ばしの手段だ。区民の意見を聞くことは大切だが、区長の区民の意見を聞くとは聞きおくことであり、車座集会や防災塾は単なる自己アピールの場と言わざるを得ない。区民の意見を聞くのであれば、何千もの区民の信託を得てこの場に在る我々議員の意見を聞くことから始めるべきだ。

必要な決断がないまま迷走し続けた4年間だったが、今予算審査の前後に幾つかの決断があった。例えば、子ども・子育て応援都市宣言だ。戦略もなく打ち出したこの宣言は、区民の過度な期待をあるばかりの耳を疑う決断だ。また、予算審査の最中に思いつきのごとく組織改正を決断した。組織は首長の区政運営への姿勢をあらわし予算審査に深くかわる。予算審査の最中の組織改正など聞いたことがない。まして、決断の際に区民意見の聴取や議会での十分な議論もなく、そこにあるのはどんな手段を使おうと区長の椅子を守りたいという区民不在の姿勢だ。

我々は今期4年間、時に基本構想に反対の立場をとりながらも、全ての予算に賛成してきた。いずれも苦渋の決断であり、保坂区政を信任したものではない。区議会第一会派の責任として、区民生活を守ることを、一時的とも区政を混乱させてはならないとの決断に至ったのであり、世田谷を真に成長に導く信念のない区長の姿勢は

到底看過できない。我々は区政の迷走が暴走に変わる前に、新たなリーダーのもと、世田谷の将来にわたる成長と発展を期し、区民の安全と安心を守る強い決意を持ってその責務を果たす覚悟である。

区長は区政を停滞させることなく 区政課題を迅速に解決せよ

公明党世田谷区議団 (全ての会計に賛成する意見)

東日本大震災から4年が経過してもなお、多くの被災者が避難生活を余儀なくされている。我々はこの現実を目を背けず引き続き復興支援に取り組むとともに、実効性のある総合的な防災、減災対策に全力で取り組む決意である。

景気回復の動きや税制改正を受けて特別区税などの増収が見込まれる一方、地方法人課税の見直しなどによる減収も予想され、区財政は今後も予算を許さない状況だ。しかし、未来を育む予算として掲げられた27年度予算案では具体的に何を育むのかが明確ではなく、区政の停滞が懸念される。社会状況が大きく変化の中で我々が区長に求めるものは、確かな洞察力と決断や実行へのスピード感だ。

以下、我々が最重要課題と考える施策について意見を述べる。

第1に、保育待機児対策についてである。我々は待機児解消にあらゆる手段で取り組むよう再三訴えてきたが、いまだに区独自の対策は講じておらず、危機感が全く感じられない。区長は就学前待機児緊急事態宣言を行い、事態への対処方法を早急に決断せよ。

第2に、国家戦略特区の取り組みについてである。区が国に子ども・子育て応援特区の申請を行い、保育施設整備に係る規制改革の一步を踏み出したことは評価する。妊娠期からの切れ目のない支援に向け、特区の活用による産前・産

後ケアセンターの整備にも力を注げ。また、都市農業特区での生産緑地地区の指定に係る面積要件の緩和などの活用も視野に、都市農地の保全に一層取り組み。

第3に、防災、減災対策についてである。大規模災害への備えが急がれる中、区の防災機能が不十分であり、都市基盤も脆弱だ。安全、安心のまちづくりに向け、区長は早急に本庁舎整備の方針を定めるとともに、木造住宅密集地域の解消や電線類地中化の推進、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進などに取り組み。

第4に、図書館改革についてである。図書館運営では、民間活力の導入を進め、目的外使用なども視野に多くの人が集う魅力的な施設となるよう取り組むべきだ。民間委託化への計画を明確に示せ。

第5に、大介護時代にどう立ち向かうかについてである。地域包括ケアシステムの構築を軸に高齢者見守りネットワークの全区展開を図り、人生100年代に対応できる地域社会を実現すべきだ。地域人材の養成や民間事業者と連携したサービスの展開などを着実に進め、地区の特性に合った高齢者支援の仕組みを構築せよ。

最後に、地方創生とは経済成長の追求だけではなく、各地域の特色を生かして生活の質の豊かさを追求することと捉えるべきだ。地方創生の具体策は、国からではなく地域みずからが考案して実現するものであり、地方議員の立場から我々は政策を提言していく。

区民参加と協働を一層進め 多様な意見を区政に反映せよ

生活者ネットワーク・ 社会民主党世田谷区議団 (全ての会計に賛成する意見)

保坂区長は区民参加と協働を基本に区政運営を進めてきた。区民の区政への関心が一層高まるよう、

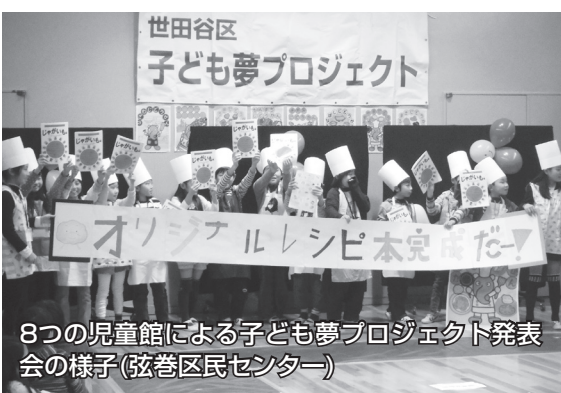
今後多様な意見を区政に反映させる機会を十分確保せよ。

誰もが排除されず、ありのまま暮らしを人権尊重社会を実現すべきだ。インクルーシブ教育を実現するとともに、性的マイノリティーや外国人などへの差別や偏見を解消するための人権政策を進めよ。次期男女共同参画プランの策定に当たっては、区民参加の機会を十分保障し、丁寧に進めよ。

公契約条例の実効性を高めるための労働報酬下限額の設定や区内産業の継承支援に着手し取り組み。子どもの貧困の深刻化を踏まえ、就学援助の拡充などに取り組み。子どもの人権への理解を促進せよ。保育待機児の解消に向け、小規模保育施設などの整備に全力を注げ。

地域包括ケアシステムの構築に当たり、人材育成や地域のネットワークづくりを進めよ。消費税増税の影響を踏まえ、健診の無料化など低所得者への支援を充実せよ。原発に頼らない社会の実現に向け、省エネ行動の促進や自然再生エネルギーの一層の普及に努めよ。

番号制度の周知に努めるとともに、区の独自利用に際しては、区民意見を踏まえ、慎重に進めよ。公共サービスの民間委託は事業の性質を見きわめ慎重に検討せよ。平和な社会の実現に向けて外国との交流を深めるとともに、平和資料館の運営を区民参加で進めよ。



8つの児童館による子ども夢プロジェクト発表会の様子(弦巻区民センター)



予算特別委員会の模様をホームページで録画配信しています。

世田谷区議会 議会中継 で検索！

27年度予算に対する

区民の切実な願いを最優先に暮らしと福祉を守る施策を進めよ

―日本共産党世田谷区議団―

（国保会計と後期高齢者会計と介護会計には反対、一般会計と給食会計には賛成する意見）

我が党は安倍政権の悪政から区が防波堤となり区民生活を守るための提案を行い続け、27年度予算案では就学援助の増額などを実現した。今後も、社会保障の改善から区民の暮らしと福祉を守るために、全力で取り組む決意だ。

区民の切実な願いの実現を最優先すべきだ。認可保育園と特養ホームの整備目標の達成に全力を挙げよ。公契約条例を活用し、安心して働ける環境を整備せよ。狭あい道路解消と住宅耐震化を進めよ。我が党は開発優先の前区政から暮らしと福祉優先の区政への転換を求めてきた。27年度予算案には非課税世帯への胃がん健診の無料化などが盛り込まれるなど、福祉施策の見直しが始まった。福祉切り捨ての区政へ後戻りしないよう、我が党は全力を尽くしていく。

以下、区政課題に対し要望する。京王線連立事業や下北沢再開発では、住民の声を聞き計画を見直せ。補助54号線の整備を見直せ。外環道整備は区民に最大限配慮して見直しを求めよ。区立図書館の民営化は止めよ。本庁舎整備は区民の合意がないまま進めるな。川場村での移動教室の実施を見直せ。

区の将来をしっかりと見据え区政課題の解決に全力で取り組み

―世田谷民主体―

（全ての会計に賛成する意見）

4月の保育待機児の状況は、例年以上に深刻化することが懸念される。区は保育定員の拡大目標を実現できておらず、そもそも保育

施設整備計画の実現可能性の想定自体が甘いのではないか。一刻も早く保育待機児問題が解決するよう、区は全力で取り組み。

区内の緑の減少に歯どめがかからない状況だ。世田谷の財産である緑を本気で後世に残すための取り組みが重要だ。みどり33の実現に向け、区民を緑を守り育てる協働のパートナーとして位置づけ、区民の目で施策の進捗を厳しくチェックする仕組みづくりを行え。効果が見えないプレミアム付区内共通商品券の発行支援は容認できない。発行支援を行うのであれば、不正利用の防止策は無論、購入限度額の引き下げや販売期間の延長など、多くの区民が利益を享受できる仕組みを構築せよ。

区長は住民参加を隠れみのにした区民への責任転嫁はやめよ

―無所属・世田谷行革110番―

（一般会計には反対、その他の会計には賛成する意見）

区長は住民参加という言葉を用してきたが、区長の言う住民参加とは一般に考えられる意味とは全く逆の意味であることが今年4年間を通じてわかった。区長の根本にあるのは責任をとりたくないという思いであり、その強い意思は責任を区民に転嫁することにつながっていく。つまり、区長の言う住民参加とは自分の責任を逃れるための隠れみのであったのだ。

区長は責任をとりたくないため、いい加減な調査結果にもかかわらず、賛成区民が多いとして「世田谷ナンバー」の導入を強行した。本庁舎の非常用電源不足を再三指摘してきたが、区長は責任の転嫁先が見つからないため、何も決断できずにこの問題は解決されていない。常に誰かに責任を転嫁することばかりを考えている区長が予算を着実に実行できるか甚だ疑問であり、一般会計予算に反対する。

区長は公約違反の責任を認識せよ

―無党派・緑―

（全ての会計に反対する意見）

保坂区長は公約に違反してみずから下北沢補助54号線推進と高層再開発容認を選択、外環道や三子玉川再開発見直しも果たせず、京王線連立で高架化容認に寝返った。裏切りの政治責任は重い。不信任で全予算反対。区長推挙の責任をとり私は議会を去る。さようなら。

区は地区を軽視した姿勢を改めよ

―新風21―

（一般会計には反対、その他の会計には賛成する意見）

子育て支援児童館構想には反対だ。一部の児童館を子育て支援館に位置づけるのではなく、支所の子ども家庭支援センターが地区の児童館を支援することで児童館の子育て支援の機能を充実せよ。地区を軽視した区の姿勢は信頼できず、一般会計予算に反対する。

真に必要な施策を実施せよ

―減税世田谷―

（全ての会計に賛成する意見）

27年度に実施予定の教育長などの海外視察について、区から合理的な説明がなく、成果の検証方法などが曖昧なため、視察に係る予算を保育関連予算に組み替える動議を提出した。動議は否決されたが、一般会計予算全てを否定できない。仕方なく全予算に賛成する。

口先だけでない有言実行の区政を

―レインボー世田谷―

（全ての会計に賛成する意見）

実態が伴わぬ口先だけの「子ども・子育て応援都市」など不要だ。中学生に借金を負わせる奨学金の改善でも区の怠慢は明らか。文化財保護奨励金の垂れ流しを見直せ。区内地下壕の実態調査を行え。男性相談を定期的に実施せよ。同性カップルの公的認証も有言実行を。

区民に身近な課題の解決を図れ

―世田谷無所属―

（全ての会計に賛成する意見）

自転車走行環境の整備を着実に進めるとともに、スケアード・ストリート方式の交通安全教室の拡充、道路標識の周知徹底を図れ。土のうステーションを区内全域に設置せよ。図書館カウンターの設置拡大と図書館の開館時間延長を行え。市民大学を一層発展させよ。

実効性ある保育待機児対策を行え

―未来あらた世田谷―

（全ての会計に賛成する意見）

保育待機児問題が深刻化する中、保育需要の増大に区の施設設備のスピードが追いついておらず、副区長を保育待機児対策担当参事に充てる組織改正の効果も疑問だ。子ども・子育て応援都市宣言が形だけのものにならないよう、実効性ある対策を早急に講じよ。

保育待機児対策に全力で取り組み

―立憲の会―

（一般会計には反対、その他の会計には賛成する意見）

保育待機児対策は区の最重要課題だが、区長は25年度に続き、26年度も保育定員枠の拡大目標を達成できていないばかりか、待機児に対して児童福祉法第24条に基づく適切な保護も行っていない。区の失政への区長の政治責任は重大であり、一般会計予算に反対する。

区民を大切に作る職員を育成せよ

―無所属―

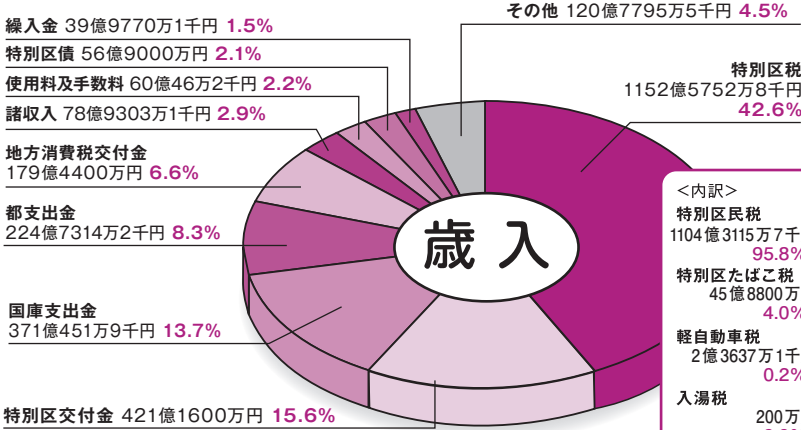
（全ての会計に賛成する意見）

区民に信頼される区政運営を行う中で人材の育成は大変重要であり、特に人間関係の基本である挨拶を通じた接遇の向上を図るべきだ。まずは、区長や幹部職員が率先して挨拶することで範を示し、区民を大切にしてきた世田谷の気風を次世代にしっかりと継承せよ。

平成27年度各会計予算

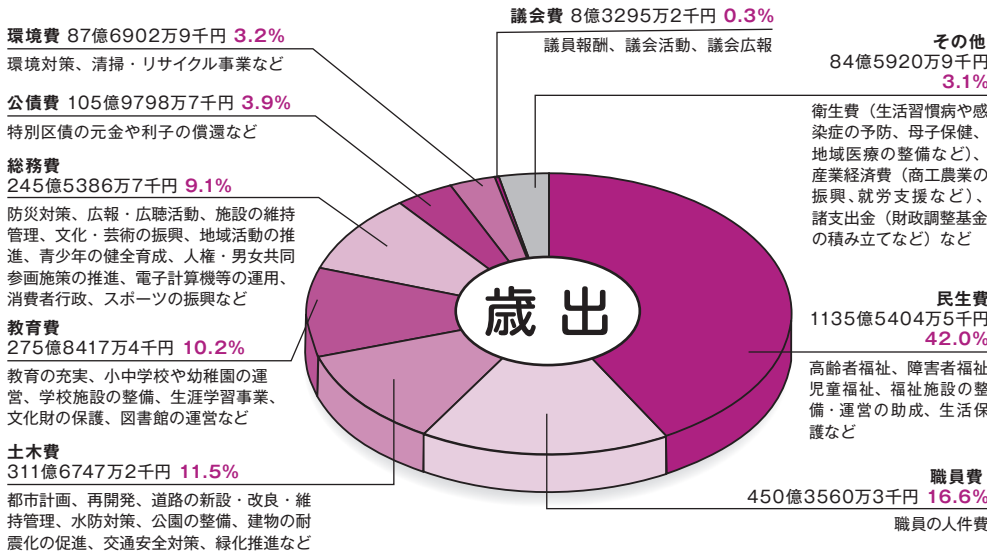
内 容		対前年度比伸び率（％）
一 般 会 計	2705億5433万8千円	4.9
特 別 会 計		
国民健康保険事業会計	953億4055万1千円	16.2
後期高齢者医療会計	191億191万1千円	2.9
介護保険事業会計	597億6786万4千円	6.6
中学校給食費会計	1億5732万8千円	12.5
計	4449億2199万2千円	7.3

一般会計予算の内訳（％＝構成比）



※構成比（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100％にならないものがあります。

平成27年度 予算のあらまし



↑1ページからの続き↓

8